

2025年5月13日 全3頁

中国：関税 115%引き下げ、後は厳しい交渉へ

追加関税による実質 GDP 押し下げ幅は 2.91%→1.10%に縮小

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

- 2025年5月12日に発表された米国政府と中国政府の共同声明によると、①米国は4月2日に発表した中国からの全輸入に対する相互関税 34%のうち、24%の上乗せ部分を90日間停止する（ベース関税の10%は維持）、②米国は4月9日に賦課した対中追加関税それぞれ50%、41%を撤廃する、とした。2月（10%）と3月（10%）に課された合計20%の「フェンタニル関税」は維持されており、米国の中国からの輸入に対する追加関税は当面30%になる。従来の累計145%追加関税から大幅な引き下げだ。
- 追加関税の大幅引き下げは、中国経済にとって朗報である。大和総研は、米国が中国からの全輸入に対して、累計145%の追加関税を賦課した場合、中国の実質GDPは2.91%押し下げられると試算したが、累計30%では1.10%の押し下げに限定されることになる。大和総研は2025年の実質GDP成長率を前年比3.9%（以下、変化率は前年比）と予想していたが、4.8%に上方修正をする。
- 米中の関税交渉は大幅な進展があったように見えるが、不毛な高関税のかけあいが収束したにすぎず、交渉はこれから本格化する。中国は米国にとって最大の貿易赤字計上国であり、米国は中国からの迂回輸出の増加にも厳しい目を向けている。交渉は難航も想定され、愁眉を開くのは時期尚早だろう。

米国の中国からの輸入に対する追加関税は累計145%→30%に大幅引き下げ

2025年5月10日、11日にスイス・ジュネーブで実施された米中協議を受けて、両国政府は12日に共同声明を発表した。これによると、①米国は4月2日に発表した中国からの全輸入に関する相互関税34%のうち、24%の上乗せ部分を90日間停止する（ベース関税の10%は維持）、②米国は4月9日に賦課した対中追加関税それぞれ50%、41%を撤廃する、とした。2月（10%）と3月（10%）に課された合計20%の「フェンタニル関税」は維持されており、米国の中国からの輸入に対する追加関税はベース関税の10%と合わせて当面30%になる。従来の累計145%追加関税から大幅な引き下げだ。

同様に、(1)中国は4月4日に発表した米国からの全輸入に対する34%の追加関税のうち、24%分を90日間停止し、10%分のみを継続する、(2)中国は米国からの輸入に対する追加関税

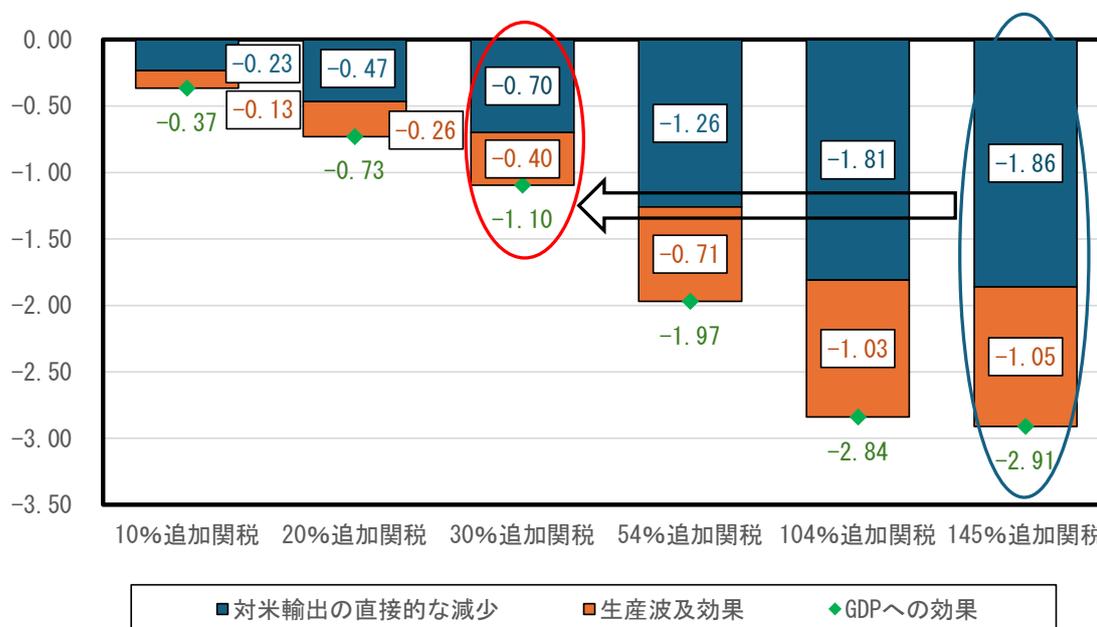
それぞれ 50%、41%を撤廃する、(3) 中国は 2025 年 4 月 2 日以降に米国に対して講じた非関税措置を停止または撤廃するために必要な全ての行政措置を講じる、とした。

(3) により、米国に対するレアアースの事実上の禁輸措置も解除される見通しとなった。2025 年 4 月 4 日に中国商務省・税関総署は、サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウムの 7 品目のレアアースに対する輸出管理規制措置の実施を発表した。その後、米国向けの出荷が停止されたと報道されており、米国に対する事実上の禁輸措置が取られた。レアアースは、優れた強磁性、導電性、触媒作用を有し、先進的な武器・装備、航空・宇宙、風力発電、新エネルギー車、ロボット、スマート製造などの戦略的産業に重要な原材料とされる。

一連の措置は 5 月 14 日までに講じられることになっており、関税のかけあいは、急転直下、収束することになった。大和総研では、双方の 100%を超える高関税は、両国のマクロ経済への悪影響の大きさから持続可能ではなく、遅くとも 2025 年 9 月末までの事態改善を想定していたが、大幅な前倒しとなった。

米国からすれば、145%の追加関税がかかる中国からの輸入品（船便）が約 1 カ月の航海を経て到着するタイミングかつ輸入減少により一部商品の大幅値上げが不可避となり、特に低所得者層からの不満が高まりかねない状況となっていたこと、中国からすれば、対米輸出依存度の高い産業・企業への打撃は大きく、雇用の悪化が懸念されていたこと、そして何よりも高関税の

「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：％）



(注) 米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

(出所) OECDより大和総研作成

かけあいは両国経済を疲弊させるだけ、という当たり前の現実が、早期の状況改善を促したのである。

追加関税の大幅引き下げは、中国経済にとって朗報である。大和総研は、米国が中国からの全輸入に対して、累計 145%の追加関税を賦課した場合、中国の実質 GDP は 2.91%押し下げられると試算していたが、累計 30%の追加関税では 1.10%の押し下げに限定されることになる。

大和総研は 2025 年の中国の実質 GDP 成長率を前年比 3.9%（以下、変化率は前年比）と予想していたが、4.8%に上方修正をする。

難航も想定される今後の米中関税交渉

米中の関税交渉は大幅な進展があったように見えるが、不毛な高関税のかけあいが収束したにすぎず、交渉はこれから本格化する。

第一次トランプ政権では、2020 年 1 月に、①米中双方で関税を部分的に引き下げること、②中国が米国からのエネルギー、農業、製造業、サービス業における合計輸入額を 2020 年～2021 年の 2 年間で 2017 年比 2,000 億ドル以上増加させることで米中が合意していた。ただし、その後のコロナ禍もあり、②については、全くの未達成に終わった経緯がある。

また、米国にしてみれば、対中貿易赤字が減少しても他国・地域からの貿易赤字が増加しては元も子もない。中国からの迂回輸出の増加を警戒している。

中国通関統計によると、2025 年 4 月の輸出は 8.1%増、輸入は 0.2%減、貿易黒字は 33.6%増の 961.8 億ドルであった。対米輸出は 21.0%減となったが、米国向けの約 2 倍の金額となった ASEAN 向けが 20.8%増を記録して、米国向けの減少分を補って余りある増加となった。この一部は中国からの迂回輸出と見做されている。米国は中国以外の国・地域に対する相互関税のうち、10%のベース関税のみを発動し、上乗せ関税は 90 日間の停止措置としたことで、中国からの迂回輸出は温存されている可能性が高い。米国に迂回輸出の拠点と見做された国・地域については、2025 年 7 月初旬以降、上乗せ関税がかけられたり、さらなる追加関税措置が講じられたりするリスクがある。

中国は米国にとって最大の貿易赤字計上国であり、米国は中国の迂回輸出の増加にも厳しい目を向けている。交渉は難航も想定され、愁眉を開くには時期尚早だろう。